

日本の経済再生は低金利を当分続けるということが前提になっている。金利が上昇すれば、政府の国債利払いが膨れあがってしまう。1000兆円の公的債務で金利が1%で上昇すると、最終的には金利負担は10兆円増えることになる計算だ。

米国は超金融緩和からの脱却を進めようとしている。米国の金利が上がっていくことを想定しておく必要がある。米国の金利が上がれば、日本の金利も上昇していくのではないだろうか？ そうした懸念を持っている人は多い。

もう一つ、日本銀行は物価が持続的に上昇していく

伊藤元重の

ニュースな見方



流れにもっていかうとして。ただ、物価が2%で上昇している。物価が上昇すれば、金利も上昇することになる（GDP）や税収の伸び率ものではないだろうか？ 2%で増えることになる。物価と金利の関係については、心配することはない。重要なのは実質金利であり、名目金利ではないから

物価上昇率が2%で上昇し、名目金利も2%で上昇したとしてみよう。国債の利払いは、いずれ債務の2%分（10兆円）ほど増加する

だ。物価上昇率は2%で上昇し、名目金利も2%で上昇したとしてみよう。国債の利払いは、いずれ債務の2%分（10兆円）ほど増加する

米金利上昇で大幅円安も

だ。

名目金利は上昇の気配を見せない。デフレからの脱却の過程では、そうした状況になるのが自然だ。日本の財政再建は物価上昇による実質金利の低下の恩恵を受

る。ただ、物価が2%で上昇している。さて、米国の金利が上がったら、日本の金利はどうなるのだろうか。米国の金利が実質で3%になれば、日本のそれも3%になるという可能性はないのか。この点について考えるた

でドル金利が3%なら、為替レートは毎年2%ずつドル安・円高に少ずつ動いていく必要がある。円に投資すれば1%の実質利回り、円からドルに投資しても、3%の実質利回りとマインス2%（ドル安の動き）の為替差損となり、両者がバランスする計算した。

実はこれは、昨年起きた急激な円安のメカニズムでもある。米国が今後、もし金利を上げてきて、それでも日本が低金利を維持すれば、さらなる大幅な円安が予想されることになる。

日本が低金利維持なら

基本は金利裁定と呼ばれる関係式だ。円金利が1%

（東大大学院 経済学専攻教授）

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。